

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県  
農業委員会名：大石田町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

|        | 農家数(戸) |                   | 農業者数(人) |           | 経営数(経営) |
|--------|--------|-------------------|---------|-----------|---------|
| 総農家数   | 730    | 農業就業者数            | 798     | 認定農業者     | 153     |
| 自給的農家数 | 219    | 女性                | 378     | 基本構想水準到達者 | 38      |
| 販売農家数  | 511    | 40代以下             | 66      | 認定新規就農者   | 3       |
| 主業農家数  | 136    | ※ 農林業センサスに基づいて記入。 |         | 農業参入法人    | 2       |
| 準主業農家数 | 150    |                   |         | 集落営農経営    | 2       |
| 副業的農家数 | 225    |                   |         | 特定農業団体    | 0       |
|        |        |                   |         | 集落営農組織    | 2       |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

|        | 田     | 畑   | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | 計     |
|--------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 耕地面積   | 1,370 | 410 |     |     |     | 1,780 |
| 経営耕地面積 | 1,269 | 221 | 207 | 9   | 5   | 1,490 |
| 遊休農地面積 | 0     | 22  | 22  |     |     | 22    |
| 農地台帳面積 | 1,330 | 675 | 361 | 314 |     | 2,005 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

|       | 選挙委員 |    | 選任委員 |      |        |      |   | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|---|----|
|       | 定数   | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 |    |
| 農業委員数 |      |    |      |      |        |      |   |    |
| 認定農業者 | —    |    |      |      |        |      |   |    |
| 女性    | —    |    |      |      |        |      |   |    |
| 40代以下 | —    |    |      |      |        |      |   |    |

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

|            | 農業委員 |    | 定数 | 実数 | 地区数 |
|------------|------|----|----|----|-----|
|            | 定数   | 実数 |    |    |     |
| 農業委員数      | 14   | 13 |    |    |     |
| 認定農業者      | —    | 9  |    |    |     |
| 認定農業者に準ずる者 | —    | 0  |    |    |     |
| 女性         | —    | 2  |    |    |     |
| 40代以下      | —    | 2  |    |    |     |
| 中立委員       | —    | 1  |    |    |     |

|             | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 10 | 10 | 10  |

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状<br>(令和2年4月現在) | 管内の農地面積   | これまでの集積面積 | 集積率    |
|-------------------|---|-----------|--------|
|                   | 2,005 ha  | 950 ha    | 47.38% |
| 課 題               | 担い手農家が高齢化等で減少傾向にある中で、耕作条件の良い農地の集積は比較的進むが、条件の悪い農地や圃場が分散している農地、とりわけ畑については集積が進んでいない。 |           |        |

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

| 目 標  | 集積面積 970 ha (うち新規集積面積 20 ha)   |
|------|--|
|      | 目標設定の考え方:農地利用最適化の推進に関する指針と整合を図り設定した。   |
| 活動計画 | 農業委員及び農地利用最適化推進委員が中心となり、「農地利用最適化の推進に関する指針」に基づき、農地中間管理機構等の関係機関と連携を図りながら、積極的に担い手への農地集積を推進する。 |

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| 新規参入の状況 | 29年度新規参入者数  | 30年度新規参入者数         | 31年度新規参入者数         |
|---------|---|--------------------|--------------------|
|         | 0 経営体   | 0 経営体              | 0 経営体              |
|         | 29年度新規参入者が取得した農地面積  | 30年度新規参入者が取得した農地面積 | 31年度新規参入者が取得した農地面積 |
|         | 0 ha  | 0 ha               | 0 ha               |
| 課 題     | 近年、親元就農として農業経営に参入する者は微増傾向にあるが、当初から独立して新規参入する者はいない。<br>新規参入にあたっては、指導者の確保をはじめ、地域の受け入れ態勢の整備が必要となる。 |                    |                    |

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

| 参入目標数 | 1 経営体  | 参入目標面積 | 3 ha |
|-------|--|--------|------|
| 活動計画  | 農業委員及び農地利用最適化推進委員が、「農地利用最適化の推進に関する指針」に基づき、遊休農地対策として8～9月頃に農地パトロールを実施し状況把握に努め、町農政担当や農地中間管理機構等と連携を図りながら、担い手への農地集積を推進する。 |        |      |

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

| 現 状<br>(令和2年4月現在) | 管内の農地面積(A)                                     | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|--|-----------|-------------|
|                   | 2,005 ha                                       | 22.1 ha   | 1.10%       |
| 課 題               | 後継者不足等により農業者の高齢化が進み、山間地等の耕作条件の悪い農地が遊休化する傾向にある。 |           |             |

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

| 目 標     |           | 遊休農地の解消面積 2.0 ha    |   |             |
|---------|-----------|---------------------|---|-------------|
|         |           | 目標設定の考え方:これまでの実績を参照 |   |             |
| 活 動 計 画 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数)            | 調査実施時期  | 調査結果取りまとめ時期 |
|         |           | 24 人                | 8月～9月   | 10月～12月     |
|         |           | 調査方法                | 各農業委員が年間を通して地元担当地区の農地を調査するとともに、前年度の利用意向調査結果に基づき、班編成をしながら期間を設定して現地調査を実施する。 |             |
|         | 農地の利用意向調査 | 実施時期                | 調査結果取りまとめ時期   |             |
|         |           | 1月～2月               | 2月～3月   |             |
|         | その他       |                     |   |             |

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

| 現 状<br>(令和2年4月現在) | 管内の農地面積(A)                                | 違反転用面積(B) |
|-------------------|---|-----------|
|                   | 2,005 ha                                  | 0 ha      |
| 課 題               | 農業者以外の一般町民に対しても、農地転用許可制度の一層の周知徹底を図る必要がある。 |           |

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

| 活動計画 | 農業委員による農地パトロールの実施(8月頃)<br>農業委員各自による担当地区内農地の監視(通年) |
|------|---|
|------|---|

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入